

# 事故と監督義務者の法的責任

——女生徒 36 名水死事件の判決を中心として——

渡 辺 龍 策

は じ め に

本稿において、その大半のスペースをさいてとりあげた津市橋北中学校女生徒水難事件は、いささか旧聞には属するが、数多い事故発生<sup>1)</sup>の中でも、いまもなお、なまなましくわれわれの胸をうつものがある。

この水難事故は、夏期水泳訓練中に、36 名にものぼる多数の女生徒の溺死者を出したという、まれにみる惨事であった。事件が発生したのは、昭和 30 年 7 月 28 日のことであって、同校校長、教頭および体育主任の 3 被告人に対して、業務上過失致死の第一審判決<sup>2)</sup> がくだされたのは、昭和 33 年 3 月 28 日である。これに対し、被告人は控訴し、第二審判決は、事故は不可抗力によるものであって、被告人らの過失を認めるべき証拠の不十分を主たる理由にして、昭和 36 年 1 月 24 日、被告人 3 名に無罪を言渡した。<sup>3)</sup>

本稿の目的は、この事件を中心にしてとりあげ、事故発生に伴う管理・監督義務者の責任は、法的には、いかなる訴追の対象として判定されるかを、判決要旨に徴しつつ、明らかにしようとするにある。これによってこの種事故に際して、法の埒外にある各種責任内容の検討にも、なんらかの参考ともなれば幸いである。

1) スポーツ事故のうち、水泳関係については、厚生省児童局養護課調査による次の如き統計（昭和 34 年 7—8 月、0 歳—17 歳）がある。

(イ) 事故の場所別事故死者数

区 分	河 川	防 水 貯水池	池	用水堀	下水溝
死亡者数 %	767 (43.0)	54 (3.0)	268 (15.0)	178 (10.0)	15 (0.8)
区 分	プー ル	海	その他	計	
死亡者数 %	26 (1.5)	383 (21.5)	93 (5.2)	1,784 (100.0)	

(ロ) 事故当時の行為別事故死者数

区 分	遊戯中	水泳中	魚取り	船遊び	自転車 三輪車
死亡者数 %	400 (22.8)	978 (54.9)	129 (7.2)	36 (2.0)	6 (0.3)
区 分	水に浮いてるもの をとろうとして	いかだ 遊 び	その他	計	
死亡者数 %	24 (1.3)	2 (0.1)	209 (11.4)	1,784 (100.0)	

2) 津地方裁判所は有罪判決をくだした（昭和33年3月28日）。

3) 参照条文——刑法第211条「業務上必要ナル注意ヲ怠リ因テ人ヲ死傷ニ致シタル者ハ三年以下ノ禁錮又ハ千円以下ノ罰金ニ処ス重大ナル過失ニ因リ人ヲ死傷ニ致シタル者亦同シ」

罰金等臨時措置法第3条「左に掲げる罪につき定めた罰金については、それぞれその多額の五十倍に相当する額をもってその多額とする。一、刑法の罪。但し、第152条の罪を除く」

## I 橋北中学校生徒水難事故の真相

行論の順序として、まず以下、事実のあらましを記することにする。<sup>1)</sup>

この中学校の夏期水泳訓練は、津市教育長の通牒に従い、正課の授業として行なわれたものであった。生徒も職員も支障のないかぎり、原則として全員参加する建前で、昭和30年7月18日より同月28日（雨天の1日を除く）までの10日間、津市中河原地先の、通称文化村海岸において実施された。

同海岸は、同校がかねてから水泳訓練を行なってきた、安濃川河口から南方にひろがる遠浅の海である。安濃川より海底には、いわゆるみおと称する帯状の深みはあったが、これまで格別の事故もなく、一般には、水泳には好適の場所として知られていた海岸である。しかも、同校の設定した水泳場の南側には養正小学校、北側には南立誠小学校の水泳場が設置されていた。

訓練開始の7月18日から同月27日までの、はじめの9日間は、南北の渚の線で約60メートル、渚から東方沖に向けて、水深1メートル前後までを標準として3,40メートルの矩形の地域を画して水泳場を設定した。これを南北に区分して、当初の2日間は男子を北側、女子を南側にいれたが、その後は男、女生徒の場所をいれかえ使用せしめていたという。

28日の訓練最終日には、生徒の水泳能力のテストが行なわれる予定になっていたもので、柴田体育主任は、3年生の水泳部員の補助のもとに、当日一般生徒の同海岸へ来着する前に、その準備にとりかかった。当日は、養正、南立誠両校の訓練が行なわれなかったため、南北へ、前日までより各25メートルずつ広げて110メートル巾とし、渚から東方沖側へは、最深部で1メートル足らずを標準に渚から41メートル位にとった。このようにして区画された矩形状の水泳場の沖側境界線を示すには、4本の標示等を用い、その北半分が、当日の女子水泳場にあてられたのである。この女子水泳場の北端は、安濃川河口南岸から南約295メートルの位置にあり、また、最も近いみおの縁辺までの距離は約30メートルであった。

当日、<sup>2)</sup> 女生徒200名に対し、入水の注意、点呼、準備体操を経て、テスト前の体ならしの意味で、入水時間10分間として、午前10時頃一斉に入水したのであった。ところが、入水後わずか2、3分にして、突如女子生徒100名前後の者が、異常な流れのため、水泳場の東北隅付近で一斉に身体の自由を失い溺れるにいたった。監視していた職員や三年生水泳部員が、懸命に救助にあたったにもかかわらず、ついに36名という多数の溺死者を出すにいたったのである。

- 1) この事実の記述は、主として判決録をもとにした。（名古屋高裁昭 331（う）534—6 号，昭 36.1.24 第四部判決）
- 2) この日は快晴，風波なく，午前 10 時 10 分前後は，小潮の日のうちでも，干満の差の最も少ない日の 7 分満ち前後の潮工合の時にあたっていた。

## Ⅱ 水位・潮流の激変に関する点

まずとりあぐべき問題点は，水位や潮流に，予測しがたい急激な変化があったかどうかということである。第一審判決と第二審判決とでは，本件の事故原因についての認定を異にしている。このことから被告人らの注意義務違反の有無の認定に相違をきたしているのである。第二審判決は本件事故は，女生徒が入水した直後，突然大きなうねりが押しよせたため水に対する抵抗力の弱い多数の女生徒が，この急激な水位の上昇に狼狽して，身体を自由を失ったところへ，にわかに強くなった北流のために，押し流され一斉に溺れるにいたったもので，この突発的なうねりと，これに伴った異常な潮の流れが，本件事故の原因をなしているものと認めている。<sup>1)</sup>

そこで，異常な流れが，果たして原判決の認定しているように，生徒の入水前からあったところの，そして，強いとはいっても，立っている生徒を押し流すにはいたらぬ程度のものであったかどうかについて，考察してみる必要がある。

この水泳訓練に参加した多数の生徒が証言しているが，いずれも，(1) 急に水かさが増したといい，(2) にわかに強い流れがきたといい，足もとの砂がえぐられるような感じがしたといい，(3) さざ波がにわかに起こったといい，水位や潮流に急激な変化のあったことを示している。<sup>2)</sup>

また，橋北中学校の職員で，この水泳訓練に参加した教員たち<sup>3)</sup>の証言内容も，いずれも生徒の証言と同様に，水位ないし潮流に急変のあったことを示している。

更に，舟をもって溺れた女生徒の救助に協力した漁師たちも，異口同音に上り潮という速い異常な流れがきたことを述べている。とくに，その一

人伊藤勇は「そのときの潮は、漁師仲間で上り潮という癖のあるもので、水が濁っていたから、水面だけでなく底の方も、水が速く流れていたように思われた。こういう潮のときは、海面に段がついて押してくるので、浅いところならいいが、少し深いところでは、立っていても身体が斜めになり、泳げない者なら沈んでしまう。このような強い上り潮は、岸の方では昭和29年3月頃と、今回の2回だけの経験しかない」と証言しているのである。

第二審においては、以上の如き現場証人のみならず、文化村海岸北方1里ほどの河芸町影重海岸、および、伊勢湾口鳥羽付近の海面についての証言を求めているが、<sup>4)</sup> これは事実審理上周到妥当な処置といえよう。とくに、証人小崎くすは、小学校卒業後40数年間も海女をしている者であるが、彼女は当日午前9時頃、鳥羽付近の菅崎東海岸の沖合2、3町の辺で、てん草を桶に6分目くらいとったと思った頃、急に潮の流れが速くなってきて、そのひどい流れは、永い海女生活のうちにも、経験したことがないものであった、といっている。そして「夫の舟に戻ろうとしたが、流れの上の方にいたのでどうしてもそこへいけず、ようやく近くにいた松井吉五郎の舟に助けてもらった。その日は、漁業組合でその日から海女にてん草をとることが、一斉に許される、いわゆる口あけだから、組合ではいつも天気のよい、絶対安全な日を選んできめるならわしになっているのに、こんなことがあったし、ちょうどその日、ラジオのニュースを聞いた夫から、橋北中学の事故のあったことを聞いたので、その日の強い潮の流れのことを思い浮べ、あれでは子供たちが水に吞まれるのも無理がないと思った」と証言している。

判決でも述べているが、女生徒たちの大部分は、まだ全然泳げない者や、頭を水につけてわずかに進むとか、5メートルないし10メートルをやっと泳げるという程度のもので占められていたので、女生徒の過半数たる100余名が、その急激な水位の上昇に狼狽して、身体を自由を失ったところへ、にわかに強くなった北流のために押し流され、女子水泳場の東北隅の内外付近一帯で一斉に溺れるにいたったものと認められるのである。

したがって、事故の原因について第二審判決は、「大きなうねりととも

に、多数の女生徒を押し流した異常な流れにある」と述べ、「原審がこの点について、（イ）突如東方沖合から海水が海面に段をなして押しよせてきたとか、（ロ）急に水嵩が増したと証言した原審証人は前記の如く、とうてい2, 3にとどまらないのかかわらず、（イ）の証言については、証人が突発的事故に狼狽・幻惑されて、知らぬまに深みに移っていたものとして、これらの証言を排斥したのは、この異常流をともなった大きなうねりのきた事実を看過したものというほかなく、また、本件事故の原因たるこの異常流についても、原裁判所の認定は、正鵠を得ていないものといわなければならぬ」と断定しているのである。

但し、女子水泳場に隣接していた男子水泳場にいた男生徒たちのうちには、このようなうねりや異常な流れを意識しなかった者も、かなり多数あったことは、第二審法廷でも認めている。がしかし、遭難者がすべて、水に対する抵抗力のきわめて弱い女生徒であったがために、これを基準にして相対的に理解すべきものである。この点第二審判決も触れているところである。

- 1) 判例時報 No. 263, p. 7.
- 2) 男子水泳部員として、溺れた女生徒の救助にあたった那波進、川崎勝次、黒石昇の証言、あるいは、水泳訓練に参加した竹内房子、福森健子、中村美代子、沼田博子、上本昌子、細川百百子、成子和代など女生徒の証言によると、いずれも、水位や潮流に急激な変化のあったことが推断される。
- 3) 山本実、若林淀子、矢部博、中村寛の証言。
- 4) 影重海岸については、朝陽中学教諭の笹原範子、鳥羽付近の海面については、海女の小崎こなみ、および小崎くすの証言。
- 5) この点に関しては、南日俊夫、宇田道隆両鑑定人も述べており、第二審判決においてとりあげているところである。

### Ⅲ 注意義務違背の有無

本件公訴事実のうち、被告人沢野敏郎は、津市橋北中学の校長という学校教育の中心的責任者として、所属職員を監督統率する地位にあった。同じく被告人落合敬一は、教頭すなわち同校総務兼教務部主任として、校長

を補佐する任務を担当していた。また同じく被告人柴田哲雄は、体育主任として、体育関係の校務を分掌していたのである。これら3名について、具体的な注意義務の違背があったかどうかについて、以下判決でとりあげている項目別に従って、判旨の要点を検討してみよう。

（一）水泳場の設置場所に関する注意義務の違背について——女子水泳場が設置されたのは、津市を貫流する安濃川の河口に近く、その河口より海底に「みお」があったことは、検察官の所論をまつまでもない。河口や「みお」筋は、潮の流れに変化が多く、危険であることはいうまでもない。したがって、このような場所に水泳能力に乏しい女生徒の水泳場を設定したことが当を得たものであったか否かについては、一応の疑問がもたれる。しかし、第二審判決が「水泳場の設定された文化村海岸というのは、本件の橋北中学校のみならず、他の多くの小中学校が、例年水泳訓練を行ないきたった遠浅の海で、これまで格別事故のあったこともなく、また一般に、水泳に好適の場所として知られている海岸であるし、市教育委員会も正課として行なわれた本件水泳訓練の実施場所として、ここを用いることを許可していたことなどから考えてみると、……被告人らが女子水泳場の設定について、その職務上、通常用うべき注意義務を懈怠したものとは認めがたい」としているのは、法的にみて妥当である。もし、女子水泳場としての設定について、適当でない点を強調するとすれば、その責任を被告3人にのみ帰するよりは、むしろその設定を許可した市教育委員会の責任をも追求すべきであろう。

（二）人員を確認する義務の違背について——この水泳訓練における人員の確認は、水泳能力を標準にして分けられた水泳班ごとに出席簿を作成し、担任職員、班長、組長が呼名および人員点呼の方法により、各班ごとに人員確認を励行していた。ただ総人員の把握者がきめられていなかったもので、事故の突発とともに、教職員をはじめ生徒たち一同の周章狼狽のため、総人員の確認に非常な混乱があったことは事実である。この点を判決でもとりあげてはいるが、「総人員の把握者を予めきめておくことは、必ずしも必要ではない」として、「本件のようなあまりにも大きな突発的事

故による混乱のさ中において、入水前後の総人員の把握が容易にできなかったとしても、まことにやむを得ないことであって、それだからといって、被告人らの所為につき通常用うべき注意義務の懈怠があったものとは認めがたい」としている。思うに、この問題は、この場合幸いにも、事故とは直接的の関連性を有しなかったのであって、被告人の法的責任埒外にあるべき問題であるが、監督の責任者は、総人員の把握を予めしておくのが当然の責務である。この点については、注意を喚起すべきである。判決が被告人を無罪とするために「総人員の把握者を予めきめておくことは、必ずしも必要ではない」とする見解を述べたことは不穏当である。

（三）生徒の水泳場からの脱出防止等に関する監視の注意義務の違背について——溺れた者のうちには、水泳場外にいた者が多数あったことは疑いないけれども、これらの生徒が場外にでたのは、判決でも述べてある通り、急激な水位の上昇と異常流のために、場外へ押し流されたのであるから、監視について、とくに不十分であったとは認められない。<sup>1)2)</sup>

（四）救助計画の策定に関する注意義務の違背について——検察官は、本件水泳訓練に救命具としては、竹竿や浮袋以外に、とくに用意されていなかったことをついでに述べている。しかし、この種訓練（遠泳の計画はなかった）には、監視船などの必要はなかったといえよう。判決が「橋北中学に限らず、他の中小学校も例外なくかような施設をしていないことは明らかであるし、また、かような施設を用いなければならないということであれば、おそらく、当時の予算主体の経理面から考え、中小生徒の水泳訓練を正課として実施することは、ほとんど不可能に近いことであったと考えられる」と述べている如く、これらの施設をする予算措置は全く講ぜられておらないので、あながち被告人のみにその職務の懈怠があったとは認めがたいのである。

（五）その他危険防止の万全を期する義務の違背について——この点については、（1）通常人の注意力をもってしては、とうてい予見し得ないほどの稀有な現象であったということ、（2）学校としては、予算や教職員の人的構成からする最大限の制約下にあったことなどから判断して、これ以



上の万全を3被告に求めることは、「難きを強いる」ことになる。したがって、業務上過失致死罪の構成要件を欠くものとした判示は妥当である。

（六） 監督上留意すべき若干の点——以上は、法的責任についての判決要旨の批判であるが、ここで、体育訓練の監督・指導上留意すべき点をあげてみたい。

判決要旨をみると、すでに入水前に、満ち潮の流れとは異なった潮の流れのあったことに気付いた水泳部員もあったことが証言されている。このことを矢部教諭に告げたのは、水泳場設置にあたっていた水泳部員であったという。これに対して矢部教諭は、水泳訓練に支障をきたすほどのものではないと判断した。どういう基礎にたってかく判断したか、また、矢部教諭の水泳に関する経験などについては、判示では明らかにされていない。ただ、彼から女生徒200名に対して、入水の注意をした際に、潮の流れのあることを告げている。泳げない多数の者に対して、どういう具体的な注意を与えたかということも、詳らかではないが、その前に水泳部員の報告をただ空に判断したことについて、われわれとしては、もっとつっこんで知りたい点である。

これと関連して、配属教諭の水泳そのものに対する経験と技能の点である。水泳訓練の如き特殊の体育・訓練については、相当の知識や経験を有する者を配属することによって、その訓練の効果や、事故防止を深めることが期待されてよいであろう。

- 1) この水泳訓練の実施計画は以下の通りである。——参加生徒数約660名を男女別にし、水泳能力を基準に編成した男子7組、女子10組計17組とし、教諭16名、事務職員1名に各1組を担当して生徒の指導監督にあたらせ、このほか、陸上勤務者として、教諭1名を配置して、陸上からの監視救護等の任務につかしめ、更に、被告人落合、同柴田の両名は、生徒全般に対する指導監督にあたり、同沢野は若林淀子教諭の担当生徒数が多いため、これを補助することになっていた。
- 2) 判決は更に「被告人落合が生徒の入水直前まで水泳場付近海浜にいながら、事故発生当時同所に居合わせなかったことは明らかであるが、それは同被告人が、すぐ近くの民家に預けてあった救急箱をとりに行っていたためであって、本件はその間のわずか3分間足らずの間の出来事であるから、これを目して、

同被告人の職務の懈怠と認むべきではないと」つけ加えている。これまた（二）の場合と同じく、法的責任を追求すべき筋合のものではないが、監視者として救急箱を忘れてきたということは、不注意のそしりは免れまい。

#### Ⅳ 事故に関する民事判例

以上は、刑事責任の点からのみ、管理・監督義務者の法的責任の一端をみたのであるが、この項においては、民事責任を問われた若干の事例についての判例を紹介して、法的責任の内容を明らかにする参考の資としたい。

##### 一 使用者が安全教育を怠ったための事故

使用者が、安全教育を怠ったため事故が生じた場合は、不法行為が成立するとした民事判例がある。<sup>1)</sup> 洋菓子製造工が、アイシングローラという機械を操作中に、右手をローラに巻きこまれて負傷し、4指を切断せざるを得なくなった。そこで機械の設置の瑕疵と安全教育の懈怠を理由として慰賠料を請求した事件である。<sup>2)</sup>

判決は、設置の瑕疵の点は否定したが、安全教育の懈怠を認めて慰賠料の支払を命じた。災害予防のため、具体的注意事項を教え込むことは、条理上使用者の当然の義務であるとして、不法行為の成立を認めたものであって、責任の所在を明らかにする上に参考になる判例である。判決理由は次の如くに述べている。――

被告会社側としては、当時17歳で機械について、知識経験が十分とはとうてい認められぬ原告に対し、右機械操作上の安全教育、例えば清掃法については……。もっとも右のような注意事項は、他人からいわれなくとも考えつきそうなことであるが、多少の危険を伴う程度であれば、手っとり早い方法をとりたいがるのは、一般の傾向であるから、さようなことにならぬためにも、安全教育を実施すべきもので、原告らの注意力にのみ頼って放任すべきではあるまい。ところが、被告会社にあつては、誰かが原告に対し安全教育を施した事実を認むべき証拠がない。しかして、もし原告

がさような教育を受けておれば、これに従ったであろうから、本件事故も起きずに済んだであろうと推測される。……原告の蒙った損害について、原告の不注意にのみ責任を負わせず、被告においてもその損害の一端を賠償すべき責任があるものといわねばならない。

## 二 児童の「遊戯」中の傷害行為についての違法性の阻却

児童が「鬼ごっこ」中の傷害行為につき違法性の阻却を認めた事例がある。<sup>3)</sup> 児童が遊戯中に誤って仲間に傷害を与えた場合、それが遊戯として普通の行為の結果として生じたときは、正当業務による行為の結果として、違法性を阻却するとした判例である。

責任無能力者が他人に損害を加えた場合、監督義務者は民法第714条<sup>4)</sup>によりその損害を賠償する義務を負う。この場合、責任無能力者の行為・責任の点を除き、不法行為の他の成立要件を充足しなければならない。したがって、それ自体として違法性のない行為についてまで、監督義務者は責任を負う必要はない。本件は、この点について判示したものではないが、このことを前提として、責任無能力者のなした行為につき、それ自体として、違法性阻却事由があるか否かについて判断を示したものといえよう。<sup>5)</sup> 本件の事実は次の如きものである。――

当時小学校の2年生であった被上告人の五女藤田要子が同小学校の校舎で、学友らと「鬼ごっこ」をしている際、当時同小学校の一年生であった上告人西原幸子が付近に立っていたので、要子が学友から追っかけられていた際であり、逃げるために幸子に「背負って」と頼むと、幸子はこれを承諾して背を向けた。そこで、要子は急いで幸子の背に負われると同時に、「走ってんか」といって、幸子に走るように促したところ、幸子は走ろうとして、その場に要子を背負ったまま転倒し、そのため幸子が傷害を負うにいたった。

この事実に対し、原審高松高等裁判所では、幸子自身も「鬼ごっこ」に加わったものとして、要子の右行為は、客観的にみて、条理上是認し得べきものであって、違法性を欠く旨判定した。この原審の判定に対し、西原幸

子側は不服として上告したのであるが、最高裁判所では、以下の如き要旨の判決をくだし、上告を棄却した。――

原判決挙示の証拠関係に徴すると、上告人西原幸子の負傷は、加害者とされる要子ら児童の「鬼ごっこ」なる遊戯行為中、幸子がそれに関与した上で発生したものと認められるから、所論「幸子自身もそのとき、右の遊戯に加わったものとみななければならない」との原判決の判定は、結局において、所論のように経験則、社会通念ないし条理に反するものとは認めがたい。更にまた、自己の行為の責任を弁識するに足りる知能を具えない児童が、「鬼ごっこ」なる一般に容認される遊戯中、前示の事情のもとに、他人に加えた傷害行為は、特段の事情の認められないかぎり、該行為の違法性を阻却すべき事由あるものと解するのが相当であるから、藤田要子の原判決行為は、客観的にみて条理上是認し得べきものであって、違法性を欠く旨の原判決の判定は正当である。

### 三 道路管理者の注意義務

道路に損傷個所があり、原動機付自転車を運転して、夜、高速度で通行していた被害者が、その損傷個所に落ち、倒れて死亡し、遺族から道路の管理者に対し、損害賠償を求めた事件がある。<sup>6)</sup> 裁判所は通路管理者の過失を認め、被害者にも過失ありとして、これを斟酌して、その5分の1の損害賠償の請求を認めた。判決理由の要旨を紹介しておく。――

当時事故現場付近は、照明灯の設備がなく、薄暗かったうえに、被告（仙台市長）において、東四番町の舗装工事中であって、掘りあげた土砂が事故現場西側歩道の東端まで、突き出して積みあげられていた状況であった。西側車道を通過する車両は、多く同車道中央部または市電軌道ぞいの部分を通過していたことが、窺われる。のみならず、同道路は制限時速の定めがなく、運転者の状況判断によって、相当な高速度による運転もなし得たのであるから、損傷個所を中央部に放置するときは、高速度で疾走してきた車両が、誤って右損傷個所に車体を嵌落させ、危害を受ける危険も十分に考えられたところといわなければならない。……右は、被告がそ

の所轄内道路を常時良好な状態に維持修繕をなし、もって交通の安全性を確保しなければならない管理行為の内容に含まれるものと解される。故に、被告がこれを怠り、欠損箇所を放置したため、右訴外人が転倒死亡するにいたった本件事故は、右訴外人の過失を考慮しても、なお被告の道路管理行為の瑕疵に基づくものと認められる。<sup>7)</sup>

- 1) 東京地裁昭 30 (ワ) 3789 号, 昭 35.1.26 民 17 部判決。
- 2) 参照条文——民法第 709 条「故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ権利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス」
- 3) 最高裁昭 35 (オ) 114 号, 昭 37.2.27 三小法廷判決。
- 4) 「前二条規定ニ依リ無能力者ニ責任ナキ場合ニ於テ之ヲ監督スヘキ法定ノ義務アル者ハ其無能力者カ第三者ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス但監督義務者カ其義務ヲ怠ラサリシトキハ此限ニ在ラス」
- 5) 判例時報 No. 293, p. 14.
- 6) 仙台地裁昭 34 (ワ) 214 号, 昭 35.9.7 民 2 部判決。
- 7) 参照条文——民法第 717 条「土地ノ工作物ノ設置又ハ保存ニ瑕疵アルニ因リテ他人ニ損害ヲ生シタルトキハ其工作物ノ占有者ハ被害者ニ対シテ損害賠償ノ責ニ任ス」国家賠償法第 2 条「道路, 河川その他の公の営造物の設置又は管理に瑕疵があったために他人に損害を生じたときは, 国又は公共団体は, これを賠償する責に任ずる」

## お わ り に

以上本稿においては、事故による管理・監督義務者の責任を、道義面などにはふれずに、法的に判例をとらえて記述した。そこで、責任の追及が法的にいかに規制され、判定されようとも、問題はスポーツ事故の防止である。橋北中学校女生徒水死の事故については、被告らは、幸いにして第二審において、刑事責任をまぬがれたけれども、だからといって、管理面、予算面、人事面、指導技術面等において、職責・義務上万全を期し得ていたとは思われない点もあろう。

判決は最後に付言して、「たとえそれが水の災禍とはいえ、春秋に富む 36 名に及ぶ多数の女子生徒の尊い生命を一挙にして失うにいたったことは、まことに悲惨な極みであるが、いまここで被告人らの刑事責任を追及

することによって、犠牲者らの霊が瞑目されるものではなく、かえって、水の恐ろしさにおびえつつ、慈愛にみちた先生たちの日頃の薫陶を慕いつづけることができるであろうと考え、ひたすらその瞑福を祈る」と結んでいる。この惨事を尊い戒めとして、更にいちだんの注意義務を強めることは、体育関係者に与えられた責務であって、これによってこそ、幾分なりとも「犠牲者の霊が瞑目される」であろう。

新しく公布をみた「スポーツ振興法」は、第16条において「国及び地方公共団体は、登山事故、水泳事故その他スポーツ事故を防止するため、施設の整備、指導者の養成、事故防止に関する知識の普及その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と定めている。これらの措置は、国の場合は、関係各省、地方公共団体の場合は、関係部局がそれぞれの所管するところを行なっていくわけであるが、この規定が、一片の宣言・訓示規定に終わらぬように、これに肉付けをしてゆくことが、昨今急激に増加している事故による痛ましい惨事に鑑みても、体育指導陣に与えられた重大な責任である。